【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月12日
【四半期会計期間】	第65期第１四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　入江　保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北４丁目２番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　木下　博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北４丁目２番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　木下　博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社　中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通４丁目22番地） ライト工業株式会社　西日本支社 （大阪府吹田市江坂町１丁目16番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第１四半期 連結累計期間	第65期 第１四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成23年４月１日 至平成23年６月30日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	9,281	10,653	63,862
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△1,041	△350	1,171
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△1,053	△398	866
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,396	△505	433
純資産額（百万円）	27,787	28,700	29,627
総資産額（百万円）	52,915	55,120	57,086
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額（円）	△20.01	△7.57	16.45
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	52.5	52.1	51.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等を含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第64期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における建設業界は、民間投資は一部持ち直しの動きが見られましたが、公共投資は、東日本大震災の復旧・復興による増加が見込まれるものの、当該期間においては発注の遅れ等の要因により引き続き低調に推移し、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期累計期間における受注高は、東日本大震災に伴う災害復旧工事の受注に加え、基礎・地盤改良工事を中心に民間工事が増加したことにより、前年同期比26.7%増の191億２千万円となりました。

売上高は、早期着工に注力した結果、施工高が増加したことにより、前年同期比14.8%増の106億５千３百万円となりました。

利益面では、売上高の増加及び施工効率の向上による利益率の改善によって、売上総利益は前年同期比44.6%増の16億２千５百万円となりました。これにより、営業損益・経常損益は各々３億８千７百万円の損失（前年同期は10億５千３百万円の損失）、３億５千万円の損失（前年同期は10億４千１百万円の損失）となり、四半期純損益は３億９千８百万円の損失（前年同期は10億５千３百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、105億２千２百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は１億３千万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は震災復興関連予算の増加が見込まれるものの、通常予算は大幅な削減及び発注の遅れが予想されることや、民間建設投資も、震災の影響を受け需要の増加が見込まれるものの、本格的な回復時期は不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理の徹底

災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各子会社の地域に根差した営業活動の更なる推進とコストダウンの徹底により、グループ経営体制を強化し事業量の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながら、新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させるとともに、主力市場への人員配置により、事業量の拡大を図ってまいります。

④ 財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、財務基盤作りに努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	
	受注高（百万円）	次期繰越工事高（百万円）	受注高（百万円）	次期繰越工事高（百万円）
建設事業				
法面保護工事	3,820	7,065	5,162	9,619
地すべり対策工事	2,576	4,282	2,083	5,526
基礎・地盤改良工事	5,778	13,481	7,465	14,885
補修・補強工事	414	4,163	281	1,265
環境修復工事	148	1,530	115	578
管きょ工事	123	399	90	159
一般土木工事	215	1,847	1,462	3,537
建築工事	1,731	6,439	2,202	7,386
その他工事	282	188	255	351
合計	15,091	39,399	19,120	43,310

（注）当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
建設事業	9,129	98.4	10,522	98.8
法面保護工事	1,426	15.4	1,900	17.9
地すべり対策工事	906	9.8	1,682	15.8
基礎・地盤改良工事	3,606	38.9	3,592	33.7
補修・補強工事	1,175	12.7	659	6.2
環境修復工事	39	0.4	323	3.0
管きょ工事	97	1.1	170	1.6
一般土木工事	681	7.3	105	1.0
建築工事	978	10.5	1,862	17.5
その他工事	217	2.3	226	2.1
その他	152	1.6	130	1.2
合計	9,281	100.0	10,653	100.0

（注）１ セグメント間での取引については相殺消去しております。

（注）２ 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年４月１日～ 平成23年６月30日	－	57,804,450	－	6,119	－	6,358

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,142,200	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,603,800	526,038	同上
単元未満株式	普通株式 58,450	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	－	－
総株主の議決権	－	526,038	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北４－２－35	5,142,200	－	5,142,200	8.90
計	－	5,142,200	－	5,142,200	8.90

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,158	9,242
受取手形・完成工事未収入金等	19,804	14,346
未成工事支出金	7,830	11,246
商品及び製品	24	22
仕掛品	19	19
材料貯蔵品	183	149
未収入金	780	95
その他	555	1,025
貸倒引当金	△302	△257
流動資産合計	38,053	35,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,579	2,529
機械・運搬具（純額）	788	697
土地	9,251	9,251
リース資産（純額）	1,068	1,015
建設仮勘定	1	2
その他（純額）	103	90
有形固定資産合計	13,791	13,587
無形固定資産	207	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,945
その他	2,316	2,696
貸倒引当金	△198	△203
投資その他の資産合計	5,033	5,438
固定資産合計	19,032	19,230
資産合計	57,086	55,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,784	12,163
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	466	466
未払法人税等	163	91
未成工事受入金	5,513	7,441
完成工事補償引当金	99	61
工事損失引当金	123	126
災害損失引当金	133	127
未払費用	966	746
その他	994	1,130
流動負債合計	23,345	22,455
固定負債		
長期借入金	1,343	1,227
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付引当金	479	515
長期未払金	6	－
リース債務	832	776
その他	58	54
固定負債合計	4,113	3,964
負債合計	27,459	26,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	20,038	19,222
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	30,818	30,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221	△294
土地再評価差額金	△880	△883
為替換算調整勘定	△88	△123
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△1,301
純資産合計	29,627	28,700
負債純資産合計	57,086	55,120

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)
売上高		
完成工事高	9,129	10,522
兼業事業売上高	152	130
売上高合計	9,281	10,653
売上原価		
完成工事原価	8,036	8,925
兼業事業売上原価	120	102
売上原価合計	8,156	9,027
売上総利益		
完成工事総利益	1,092	1,597
兼業事業総利益	31	27
売上総利益合計	1,124	1,625
販売費及び一般管理費	2,177	2,012
営業損失（△）	△1,053	△387
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	24	20
受取ロイヤリティー	9	13
受取賃貸料	11	13
負ののれん償却額	1	－
その他	26	27
営業外収益合計	76	79
営業外費用		
支払利息	9	7
支払手数料	10	10
為替差損	40	15
支払保証料	1	2
その他	2	7
営業外費用合計	64	42
経常損失（△）	△1,041	△350
特別利益		
前期損益修正益	1	－
貸倒引当金戻入額	3	－
固定資産売却益	7	0
その他	0	0
特別利益合計	12	0

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
退職特別加算金	―	13
災害による損失	―	3
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,028	△370
法人税、住民税及び事業税	19	30
法人税等調整額	5	△2
法人税等合計	24	27
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,053	△398
四半期純損失（△）	△1,053	△398

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,053	△398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△72
為替換算調整勘定	△50	△34
その他の包括利益合計	△342	△107
四半期包括利益	△1,396	△505
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,396	△505
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高　1,852百万円 受取手形裏書譲渡高　20百万円 ２　偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 ㈱タカラレーベン　301百万円	１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高　150百万円 受取手形裏書譲渡高　23百万円 ２　偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 ㈱タカラレーベン　384百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１　売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第４四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。	１　売上にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第４四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
減価償却費	249百万円	233百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	9,129	152	9,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	229	229
計	9,129	381	9,510
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,056	3	△1,052

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,056
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,053

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,522	130	10,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	316	316
計	10,522	446	10,969
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△393	7	△386

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△393
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△387

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
(1)　１株当たり四半期純損失金額	△20円01銭	△7円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	△1,053	△398
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	△1,053	△398
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,663	52,662

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月12日

ライト工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村　聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越　隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原　明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。